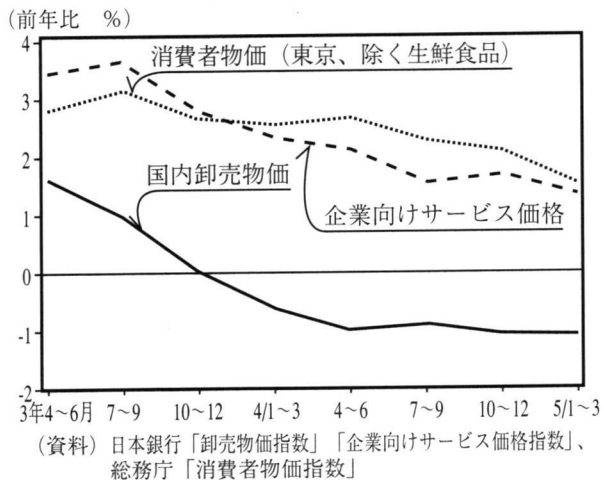


平成4年度の物価動向

1. 平成4年度の物価動向

平成4年度のわが国の物価は、全体として一段と落ち着いた推移を示した(図表1)。国内卸売物価は、国内景気が調整過程を続けるなかで一貫して下落基調をたどり、夏場には原油価格の上昇等から低下テンポが多少弱まる場面もみられたが、年度後半には原油価

(図表1) わが国の物価動向



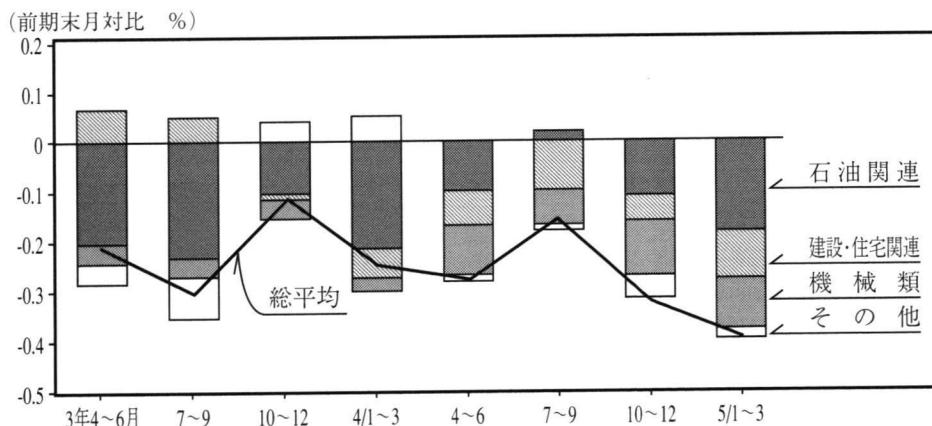
格の反落や製品需給の引き緩みを背景に再び下落幅を拡大した。企業向けサービス価格も、景気の調整に伴うサービス需要の後退を主因に伸びが鈍化し、夏場以降は前年比2%台割れを示現した。さらに、消費者物価(除く生鮮食品)も、年末ごろまでは前年比概ね2%台で下げ渋りを続けたが、その後は需要低調を反映した商品の伸び低下を主因に、1%台半ばまで上昇率が鈍化した。

2. 卸売物価

(1) 概況

平成4年度の国内卸売物価は、石油関連製品が秋口以降かなりの軟化を示したほか、鉄鋼、窯業・土石製品等建設・住宅関連製品が民間建築向け需要の落ち込みを主因に、また、電気機器、一般機器等機械類も個人消費の低迷や設備投資の減少を背景に、それぞれ弱含みの地合いをたどった(図表2)ため、全体としては前年度比 $\Delta 1.0\%$ の下落と昭和63年

(図表2) 国内卸売物価(除く電力)の前期比推移



- (注) 1. 類別内訳は前期末月対比寄与度ベース。
2. 石油関連=石油・石炭製品、化学製品、プラスチック製品
建設・住宅関連=鉄鋼、窯業・土石製品、金属製品
機械類=電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

度以来4年ぶりの下落となった(図表3)。

輸出物価は、契約通貨ベースでは小動きにとどまった(前年度比+0.1%)が、円ベースでは為替円高の影響から前年度比△3.7%の下落となった。

一方、輸入物価は、契約通貨ベースでは

木材・同製品および原油相場の値上がりを主因に上昇した(同+0.8%)ものの、円ベースでは円高が響いて△4.2%の下落となった。

以上の結果、総合卸売物価は前年度比△1.5%の下落となった。

(図表3)

卸売物価の動向

(前年度比 %)

	昭和63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度
国内卸売物価	△ 0.6	2.7	1.2	0.4	△ 1.0
輸出物価	△ 0.2	5.6	△ 1.3	△ 4.8	△ 3.7
契約通貨ベース	6.3	△ 0.9	△ 2.7	0.1	0.1
輸入物価	△ 3.5	10.7	5.2	△10.7	△ 4.2
契約通貨ベース	3.8	3.4	4.9	△ 6.0	0.8
総合卸売物価	△ 0.7	3.6	1.1	△ 1.2	△ 1.5
(参考) 円の対ドル相場 △円高 ▼円安 率 % <欧州方式>	128.31 [△ 7.3]	142.85 [▼11.3]	141.30 [△ 1.1]	133.19 [△ 5.7]	124.86 [△ 6.3]
原油入着価格 (通関ベース、ドル/バレル) [] 内前年度比 %	14.8 [△18.7]	17.8 [19.9]	23.0 [29.2]	18.8 [△18.3]	19.4 [3.2]

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」等

(2) 国内卸売物価

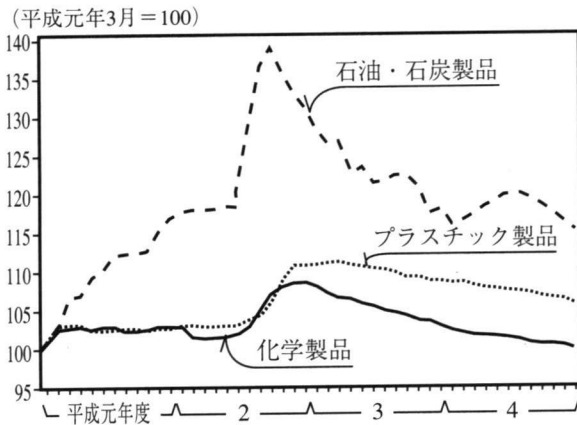
国内卸売物価の年度中の動きをやや詳しくみると、まず石油関連製品については(後掲図表4)、石油・石炭製品(C重油、ガソリン)は、石油臨時特別税の適用期限切れもあって年度初にかけて下落した後、秋口まで原油価格の上昇や間接費高の転嫁を主因に上昇したものの、その後は原油相場の軟化や為替円高の加速から反落した。また、化学製品(ポリプロピレン、医薬品)は、年度を通じて原料・中間品安の波及が持続したことに加え、薬価基準の引き下げや自動車、家電向け需要の低調もあって引き続き軟調に推移した。

さらに、川下のプラスチック製品(プラスチックフィルム、軟質プラスチック発泡製品)も、合成樹脂等原料安のほか、個人消費等末端需要の低迷を背景に軟弱地合いを続けた。

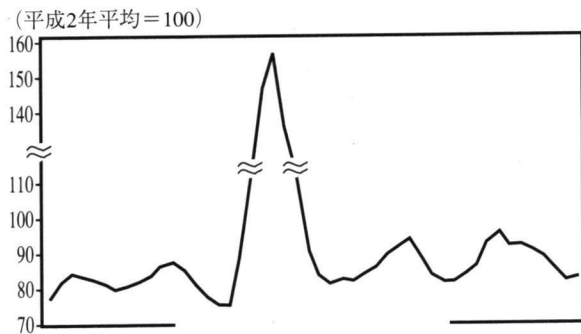
以上のとおり、石油関連製品は前年来の基調を受け継いで総じて軟調に推移したが、こうした結果、最近時点での価格水準をみると、石油・石炭製品は平成2年初のレベルに、化学製品およびプラスチック製品はそれぞれ元年春、2年秋の価格水準にまで低下するに至っている。

次に、建設・住宅投資の動向と関連が深いとみられる鉄鋼、窯業・土石製品等の類別の

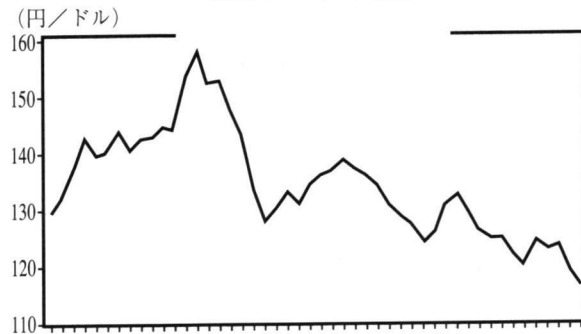
(図表4) 石油関連製品の推移



(参考) 原油価格(契約通貨ベース)の推移



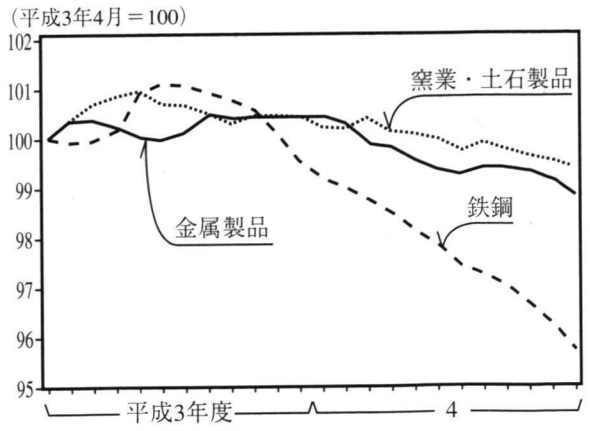
為替レートの推移



(資料) 日本銀行「卸売物価指数」等

動きをみると(図表5)、一部には住宅投資の回復や公共工事向けの需要増を反映し値上がりする品目もみられたものの、全般的には民間建築需要が低調に推移するなかで、年度間を通じて軟調に推移した。すなわち、鉄鋼(とくにH形鋼、小形棒鋼等条鋼類)は、夏場から年末にかけて公共工事の前倒し発注や総

(図表5) 建設・住宅関連製品の推移

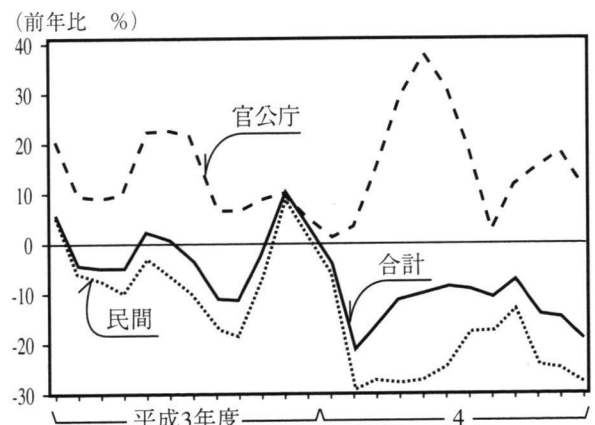


(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

合経済対策による需要増加見通しから価格底入れ期待が強まったものの、民間建築向け需要の落ち込みが大きく(図表6)、むしろ年度末にかけて一段と軟化するに至った。また、窯業・土石製品では、公共工事関連需要の増加を背景にコンクリート製品の一部で値上がりする品目もみられたが、主力のセメント、生コンクリート等を中心に民需の低調が響き全体としては弱地合いを続けた。さらに、金属製品(アルミニウムサッシ、ボルト)も、ビル向け需要の低迷を背景に軟調に推移した。

他方、機械類は、個人消費や設備投資の後退を反映して総じて軟弱地合いをたどった

(図表6) 建設工事受注額の推移

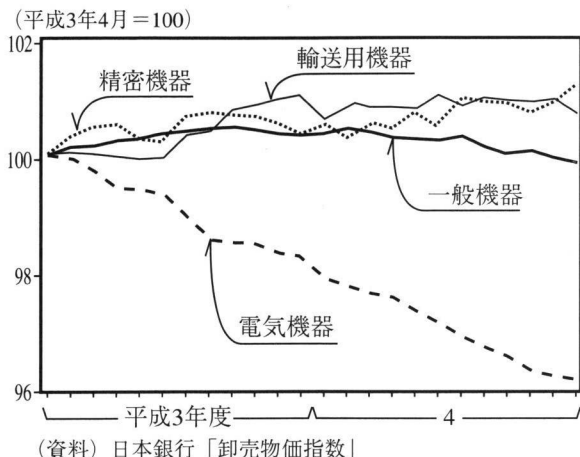


(注) 3か月移動平均(5年3月は2か月移動平均)。

(資料) 建設省「建設工事受注調査」

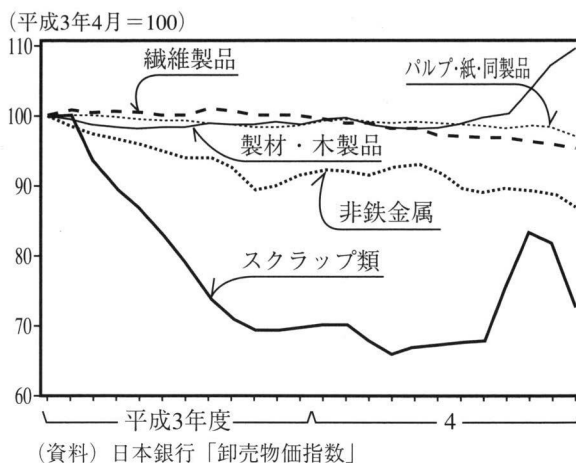
(図表7)。すなわち、電気機器（カラーテレビ、集積回路）は、個人消費の低迷を背景とした販売競争激化に、技術革新に伴う価格低下圧力も加わって、年度初から一貫して下落を続けた。また、一般機器、輸送用機器では、年度前半までは一部品目で人件費・物流費等既往の諸コスト・アップを転嫁する動きが残存したものの、年度央以降はこうした動きも影を潜め、設備投資の減少等による国内需給の緩和が価格面にダイレクトに影響するかたちで軟調裡に推移した。

(図表7) 機械類の推移



この間、繊維製品（綿糸、そ毛服地）、パルプ・紙・同製品（段ボールシート、クラフト紙）等市況性商品も全体としてみれば軟調な動きとなった（図表8）。ちなみに、繊維製品は海外相場安や末端需要低調から下落歩調をたどった。また、パルプ・紙・同製品も物流・広告関連の需要低迷等から軟調推移を示した。さらに、非鉄金属（銅地金、アルミニウム合金再生地金）も、年前半は国際原料品市況高を反映して強含んだものの、その後は世界景気の動向を映すかたちでむしろ弱含みの推移となった。また、スクラップ類（鉄くず）も、年末近くには発生くずの減少を

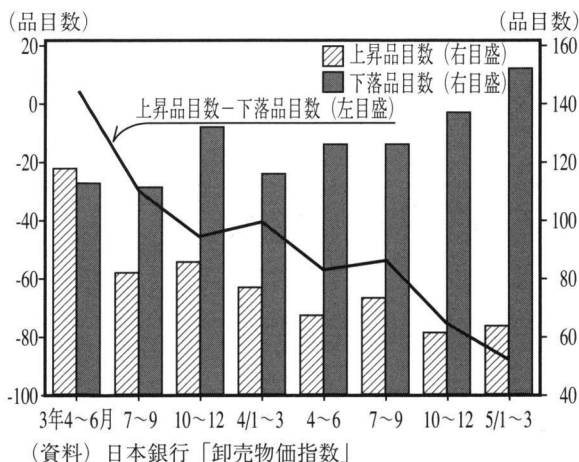
(図表8) 市況性商品の推移



背景に一時急騰する場面もみられたが、更年後は電炉の減産による需要減から再び軟化した。こうしたなかであって、製材・木製品（普通合板、米松平角）は、マレーシアや北米における伐採制限措置が主因となって、年度後半以降急騰をみている。

なお、以上のような国内卸売物価の動きを価格の上昇あるいは下落をみた品目数の推移でたどってみると（図表9）、年度後半にかけて上昇品目数が傾向的に減少に向かう一方、下落品目数が漸増してきており、下落品目の裾野が期を追って広がっていく姿がみてとれる。

(図表9) 国内卸売物価の上昇・下落品目数の推移



(3) 輸出物価

輸出物価についてみると(図表10、11)、契約通貨ベースでは、前年度比+0.1%の小幅上昇となった。電気機器(集積回路、ビデオテープレコーダ)、金属・同製品(冷延広幅帯鋼、厚・中板)、化学製品(ポリエチレン、カプロラクタム)が現地での需給緩和や販売競争激化を背景に終始値下がりした一方、輸送用機器(普通乗用車、小型乗用車)、一般機器(農業用トラクタ、電動工具)は為替円高を受けた価格調整から一貫して上昇した。

この間、円ベースでは、為替円高の影響から前年度比△3.7%の下落となった。

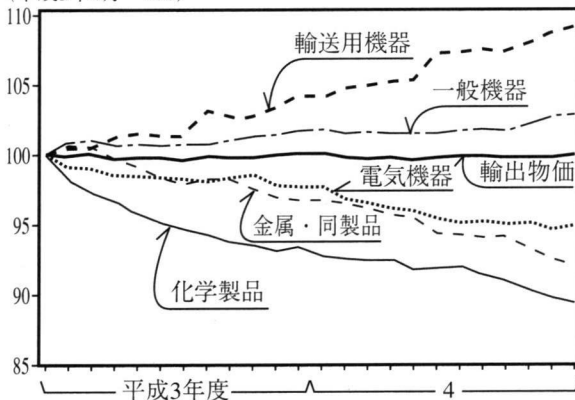
(図表10) 輸出物価の動向

	(前年度比 %)		
	平成2年度	3年度	4年度
輸出物価(円ベース)	△1.3	△4.8	△3.7
契約通貨ベース	△2.7	0.1	0.1
輸送用機器	△1.4	5.2	4.6
一般機器	0.7	1.7	1.0
電気機器	△6.5	△4.7	△2.8
金属・同製品	△6.4	0.0	△3.8
化学製品	△0.8	△5.1	△4.1

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

(図表11) 輸出物価(契約通貨ベース)の推移

(平成3年4月=100)



(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

(4) 輸入物価

輸入物価についてみると(図表12、13)、契約通貨ベースでは、前年度比+0.8%の上昇となった。これは、金属(アルミニウム地金、亜鉛地金)が欧州諸国の景気低迷を背景として夏場以降軟化傾向をたどり、また繊維品(綿糸、そ毛用羊毛)も原料安から軟調に推移したものの、木材・同製品(ラワン丸太、米松丸太)が現地での出荷減を映して大幅上昇となり、さらに石油・石炭・天然ガス(原油、C重油)も年度前半の原油高が影響して値上がりとなったことによるものである。

この間、円ベースでは為替円高の影響から前年度比△4.2%の下落となった。

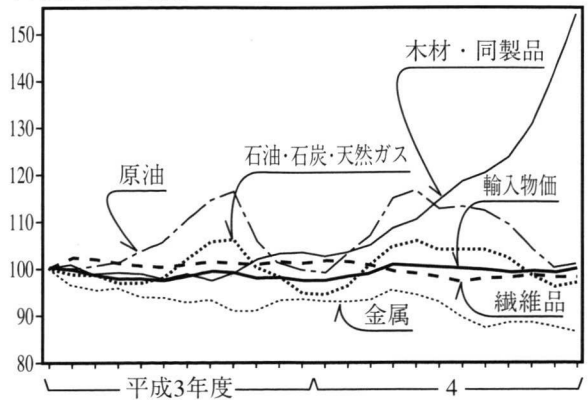
(図表12) 輸入物価の動向

	(前年度比 %)		
	平成2年度	3年度	4年度
輸入物価(円ベース)	5.2	△10.7	△4.2
契約通貨ベース	4.9	△6.0	0.8
木材・同製品	△3.4	△3.2	18.6
石油・石炭・天然ガス	22.4	△14.4	0.4
原油	25.7	△17.8	2.7
金属	△2.7	△10.5	△3.7
繊維品	△0.1	0.2	△1.9

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

(図表13) 輸入物価(契約通貨ベース)の推移

(平成3年4月=100)



(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

(5) 需要段階別・用途別価格

こうした卸売物価動向を、国内需要財（国内品＋輸入品）の需要段階別・用途別指数でみると（図表14）、素原材料は、年度後半における原油価格の下落や景気減速に伴う需給緩和を背景に年度間では値下がりした（前年度比△2.8%）。また、中間財も川上の素原材料価格の低下などから年度間では下落となった（同△2.2%）。さらに、最終財も個人消費、設備投資の低迷を映して夏場以降下落歩調となり、年度間では△0.1%と小幅ながら昭和63年度（同△1.2%）以来4年ぶりに下落をみた。この結果、国内需要財全体としては前年度比△1.3%と2年連続の下落となった。

これら国内需要財について、年度中の動きをやや詳しくみると、素原材料は、年度初から夏場にかけて米国景気の回復期待等を背景

とした原油、銅鉱等の値上がりから上昇したものの、その後はこうした期待が一時後退したこともあり、これら品目を中心に下落に転じた。中間財では、製品原材料（ポリスチレン、集積回路）が、川上の素原材料価格の低下に加え、自動車、家電向け需要の低迷もあって、年度間を通じ軟調に推移したほか、燃料・動力（C重油、軽油）も、原油市況の動向を映すかたちで年央にかけていったん上昇した後は再び下落となった。この間、建設用材料（小形棒鋼、アルミニウムサッシ）は、需要低調から年末までは総じて軟調に推移したものの、更年後は製材・木製品が輸入原木高を主因に値上がりしたため上昇に転じた。また、最終財は、耐久消費財（小型乗用車、カラーテレビ）が漸次軟調の度を強めたほか、資本財（NC旋盤、電子計算機本体）、非耐久消

(図表14) 需要段階別・用途別指数の前期比推移

(前年度比、四半期は前期比、()内前年同期比 %)

	平成2年度	3年度	4年度	4/1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	5/1~3月
国内需要財計	1.5	△0.7	△1.3	△ 0.5 (△ 1.8)	△ 0.1 (△ 1.3)	△ 0.1 (△ 1.1)	△ 0.7 (△ 1.4)	△ 0.4 (△ 1.3)
素 原 材 料	5.5	△8.8	△2.8	△ 2.9 (△10.0)	0.8 (△ 4.3)	0.2 (△ 2.2)	△ 1.6 (△ 3.5)	△ 0.8 (△ 1.3)
中 間 財	1.4	△0.6	△2.2	△ 0.7 (△ 2.7)	△ 0.4 (△ 2.6)	△ 0.1 (△ 2.3)	△ 1.0 (△ 2.2)	△ 0.3 (△ 1.8)
製品原材料	0.5	△1.5	△3.1	△ 0.9 (△ 3.7)	△ 0.6 (△ 3.6)	△ 0.6 (△ 3.3)	△ 0.9 (△ 3.1)	△ 0.6 (△ 2.8)
建設用材料	2.5	1.4	△0.6	△ 0.2 (△ 0.1)	△ 0.1 (△ 0.5)	△ 0.4 (△ 0.8)	△ 0.3 (△ 1.0)	0.8 (0.0)
燃料・動力	6.1	△2.6	△1.8	△1.4 (△5.5)	△ 0.5 (△ 3.9)	4.6 (△ 1.2)	△ 3.7 (△ 1.2)	△ 0.9 (△ 0.7)
最 終 財	0.9	0.3	△0.1	0.2 (0.4)	0.1 (0.4)	△ 0.1 (0.3)	△ 0.4 (△ 0.2)	△ 0.3 (△ 0.7)
資 本 財	0.7	△0.3	△0.2	0.0 (0.0)	0.0 (△ 0.1)	0.0 (0.0)	△ 0.3 (△ 0.3)	△ 0.2 (△ 0.5)
耐久消費財	△1.3	△1.1	△0.7	0.0 (△ 0.2)	△ 0.2 (△ 0.1)	△ 0.1 (△ 0.2)	△ 0.7 (△ 1.0)	△ 0.7 (△ 1.7)
非耐久消費財	2.0	1.5	0.4	0.5 (1.2)	0.0 (1.0)	0.0 (0.9)	△ 0.2 (0.3)	△ 0.5 (△ 0.7)

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

費財（録画用磁気テープ、果実缶詰）も設備投資、個人消費の低迷を背景に年度央以降下落に転じた。

3. 企業向けサービス価格

平成4年度の企業向けサービス価格は（図表15）、景気が調整過程を続けるなかで、サービス需要の後退、労働需給の緩和、金利低下によるコストの落ち着き等から上昇率は次第に鈍化し、前年度比上昇率は+1.7%と昭和63年度（+1.7%）以来4年ぶりの低い伸びとなった。

こうした動きを類別ごとにやや詳しくみると（図表16）、運輸では、景気の調整過程を背景とした需要の減少を反映して、道路貨物輸送、内航貨物輸送、港湾運送等を中心にかなり落ち着いた推移を示した。また、諸サービスでは、建物サービス、法務・会計サービス、土木建築サービス等が、これらサービスに対する需要減少や、労働需給の緩和を背景とした賃金コスト面からの価格引き上げ圧力の減衰

などを背景に値上がり率を鈍化させ、リースも、長期金利の低下から下落基調をたどったため、全体として落ち着き傾向を漸次強めていった。さらに、広告も需要減少を受けて上昇率を低めたほか、情報サービスもソフトウェア開発等の需要減を主因に軟化し、年央には昭和62年初以来5年半ぶりに前年比マイナスを記録した。

一方、通信は、国内電気通信（電話）の値下がり等を受けて引き続き下落基調をたどった。この間、金融・保険は、銀行手数料が採算改善のため引き上げられたことや、損害保険料が建設工事費高を映してプラスに転化したことなどから、前年度比+1.1%の上昇と平成元年度（同+0.5%）以来3年ぶりに前年度比プラスとなった。また、不動産（不動産賃貸）は、新規賃貸料の値下がりにもかかわらず、継続賃貸料が引き続き上昇したため高めの伸びを持続した。

以上のような企業向けサービス価格の変動を、主たる要因別に分類してその寄与度の

（図表15） 企業向けサービス価格の前年比推移

（前年度比、四半期は前年同期比、（ ）内前期比 %）

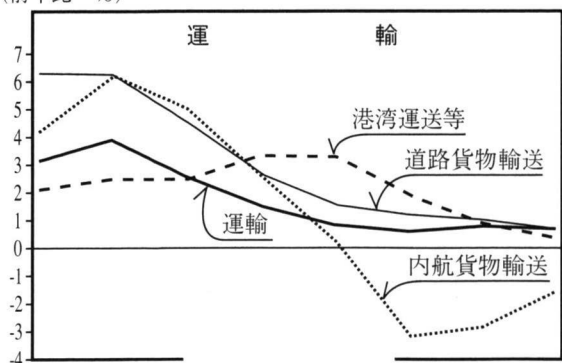
<>内はウエイト	昭和63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	4/1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	5/1～3月
総 平 均 <1,000>	1.7	5.4	3.6	3.1	1.7	2.3 (0.1)	2.1 (1.2)	1.5 (0.1)	1.7 (0.3)	1.4 (△0.2)
金融・保険 < 62.7>	△0.9	0.5	△1.3	△0.6	1.1	△0.8 (0.3)	1.9 (0.5)	1.0 (0.1)	0.9 (△0.1)	0.4 (△0.1)
不 動 産 <136.5>	3.6	8.1	5.1	6.1	5.3	5.8 (0.7)	5.0 (2.3)	5.0 (0.9)	5.8 (1.8)	5.3 (0.2)
運 輸 <298.1>	0.9	4.1	3.9	2.5	0.7	1.3 (0.0)	0.7 (0.6)	0.5 (0.1)	0.7 (0.0)	0.6 (△0.1)
情報サービス < 72.9>	1.2	5.9	3.4	3.3	△0.4	3.5 (0.1)	1.1 (0.2)	△0.7 (△1.2)	△1.0 (△0.1)	△1.1 (0.0)
通 信 < 71.8>	△1.5	0.9	△2.2	△2.1	△1.8	△1.6 (0.0)	△0.9 (△0.9)	△2.3 (△1.4)	△2.1 (0.1)	△2.0 (0.1)
広 告 < 63.6>	6.5	8.2	4.2	3.7	1.8	2.4 (△1.4)	2.4 (3.4)	1.7 (△1.7)	1.4 (1.3)	1.5 (△1.4)
諸サービス <294.4>	1.6	6.4	4.8	3.4	1.9	2.5 (0.0)	2.6 (1.5)	1.9 (0.5)	1.7 (△0.3)	1.5 (△0.3)

（資料）日本銀行「企業向けサービス価格指数」

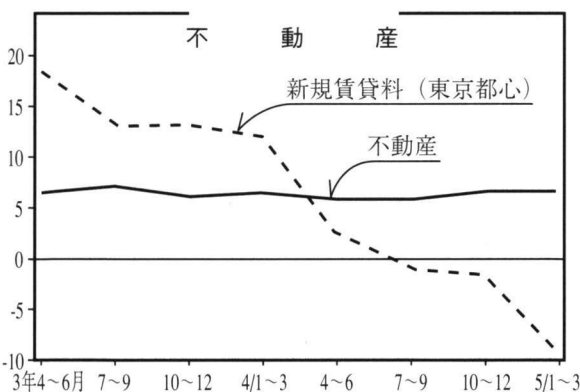
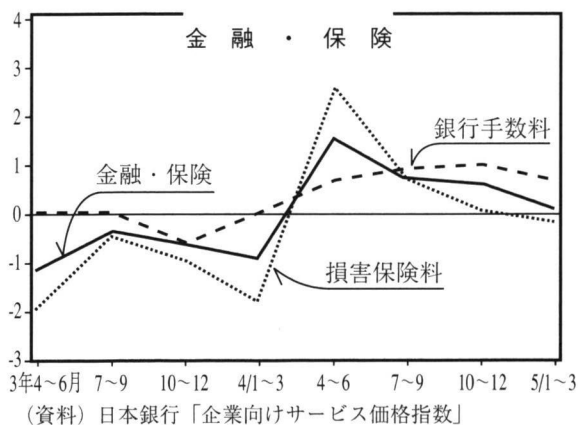
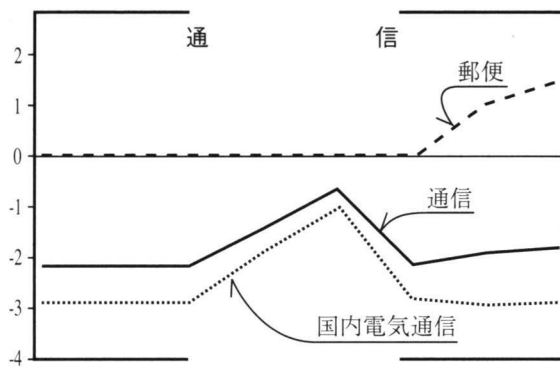
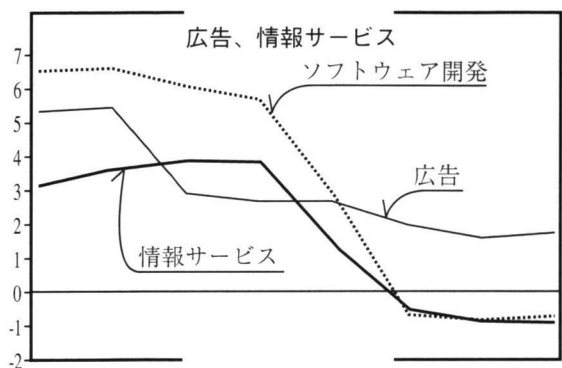
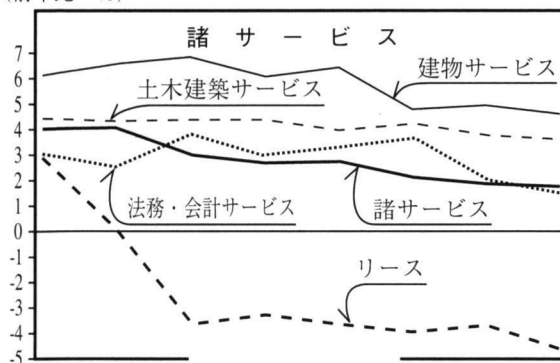
(図表16)

企業向けサービス価格の主な類別の推移

(前年比 %)



(前年比 %)



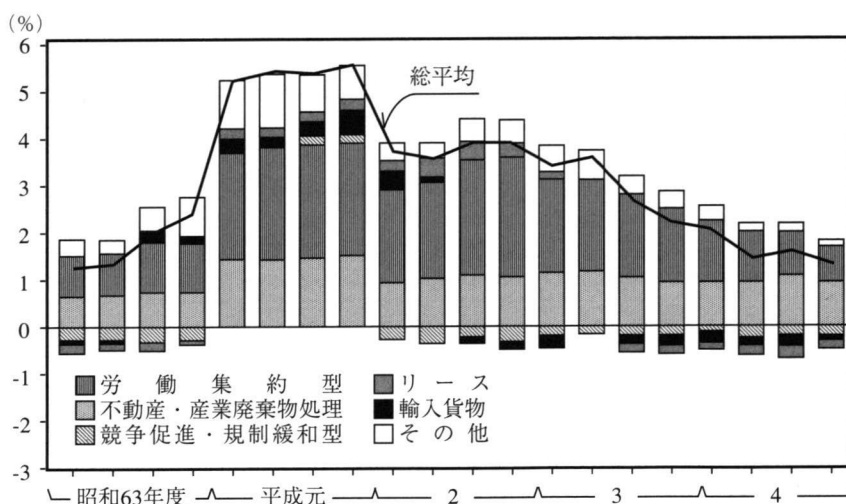
推移をみると(後掲図表17)、3年度以降、不動産関連をはじめ他の類別の前年比がさして大きな変動を示さないなかで、近年CSP Iの押し上げ要因として作用してきた道路貨物輸送、建物サービス、法務・会計サービス等の労働集約型ともいえる類別が上昇率を縮小してきており、これがCSP I全体の落ち着きに寄与している姿がみてとれる。

4. 消費者物価(東京都区部)

(1) 概況

平成4年度の消費者物価は、総合で前年度比+1.6%と昭和63年度(+1.1%)以来4年ぶりに1%台の上昇率となった(後掲図表18)。また、消費者物価の基調を示す生鮮食品を除くベースでも、年末にかけて前年比2%台割れとなるなど、とくに年度後半以降落ち着いた

(図表17) 企業向けサービス価格の前年比寄与度分解



(注) 労働集約型=道路貨物輸送、建物サービス、土木建築サービス、法務・会計サービス、ソフトウェア開発、市場調査、道路旅客輸送、倉庫、港湾運送等
競争促進・規制緩和型=金融・保険、通信、航空旅客輸送、データ処理、電子計算機レンタル
輸入貨物=外洋貨物輸送、国際航空貨物輸送
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

(図表18) 消費者物価の前年比推移（東京都区部）

(前年度比、四半期は前年同期比、() 内前期比 %)

<>内はウエイト	昭和63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	4/1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	5/1~3月
総平均 <10,000>	1.1	3.2	3.2	3.0	1.6	2.1 (△0.3)	2.6 (1.3)	2.0 (△0.2)	0.9 (0.0)	1.2 (0.0)
生鮮食品 < 546>	4.2	3.5	11.2	6.6	△6.8	△3.2 (△8.5)	0.6 (1.8)	△3.7 (△6.6)	△18.3 (△ 6.1)	△4.9 (6.5)
除く生鮮食品 < 9,454>	0.9	3.2	2.7	2.7	2.2	2.5 (0.3)	2.7 (1.2)	2.3 (0.2)	2.1 (0.4)	1.5 (△0.3)
商品 < 4,071>	0.3	3.0	2.7	3.1	1.3	2.3 (△0.5)	1.9 (1.2)	1.6 (△0.2)	1.1 (0.6)	0.2 (△1.3)
サービス < 5,383>	1.4	3.2	2.8	2.5	2.9	2.6 (0.8)	3.3 (1.4)	2.8 (0.5)	3.0 (0.3)	2.6 (0.4)
民間サービス < 3,890>	2.0	4.2	3.3	3.2	3.6	3.1 (0.7)	3.9 (1.8)	3.4 (0.7)	3.5 (0.3)	3.3 (0.5)
公共料金 < 1,493>	0.0	0.9	1.3	0.5	1.4	1.1 (0.9)	2.0 (0.6)	1.6 (△0.2)	1.3 (0.0)	0.5 (0.1)

(注) 商品、サービスは消費者物価指数の内訳項目（以下「」で表示）を日本銀行調査統計局で次のように組替計算したもの。
商 品 = 「商品」 - 「生鮮食品」 - 「電気・都市ガス・水道」
サ ー ビ ス = 「サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
民間サービス = 家賃 + 「個人サービス料金」 + 「外食」

(資料) 総務庁「消費者物価指数」

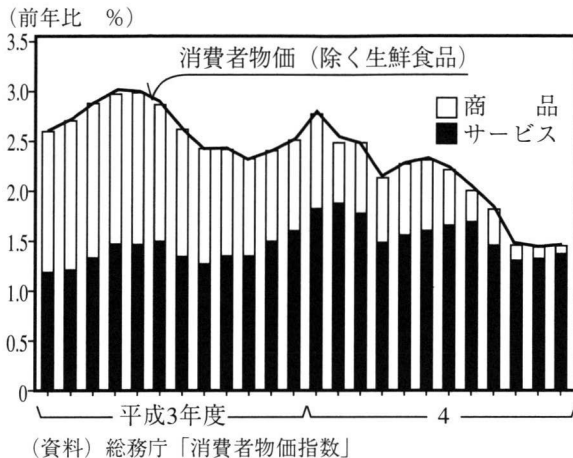
傾向が明確となった（除く生鮮食品の前年度比+2.2%）。これを商品・サービス別にみると、年度前半までは商品、サービスとも引き続き高めの伸びとなったが、年度央以降は、まず商品が被服の下落を主因に伸び率を大き

く鈍化させ、次いでサービスも年末ごろから労働需給の緩和に伴って値上がり率を低下させるといった展開を示した。こうした年度中の生鮮食品を除くベースの消費者物価の落ち着きは、主として商品の上昇率鈍化によるも

のであった（図表19）。

この間、生鮮食品は総じて入荷が順調であったことに加え、前年高騰の裏もあってマイナス基調で推移し、前年度比は△6.8%の下落と昭和61年度（同△6.3%）以来6年ぶりの下落となった。

（図表19）消費者物価（除く生鮮食品）の前年比要因分解



（2）除く生鮮食品

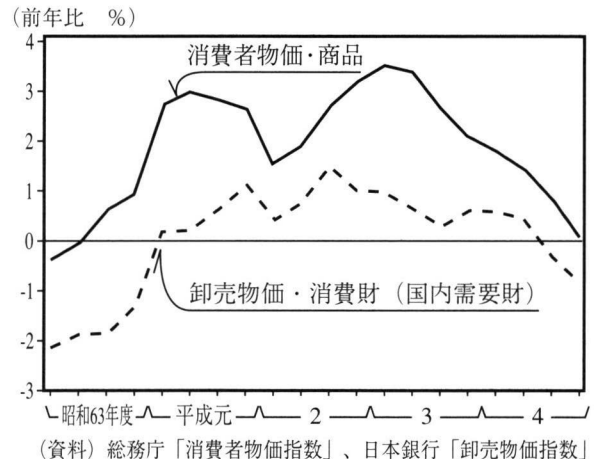
イ. 商品

商品の年度中の動きをみると（図表20）、年度前半は被服の値下がり品目が紳士物背広服等一部にとどまったほか、食料工業製品のうち缶飲料、魚肉練製品等が既往諸コスト高

の転嫁から値上がりしたため、総じて高めの伸びで推移した。しかし、秋口以降になると、被服が婦人服等の値下がりから下落に転じた

（10～12月の前年比は△1.1%と62年10～12月＜△0.1%＞以来5年ぶりのマイナスを示現）ほか、食料工業製品（魚肉練製品）、その他工業製品（ルームエアコン、テレビ）でも、需要の低迷や国内卸売物価の小売価格面への波及（図表21）等を背景に値下げの動きが目立ったため、商品全体の上昇率は年度末にかけて大きく鈍化した。なお、こうした動き

（図表21）消費者物価・商品と卸売物価・消費財の推移



（図表20）

商品の前年比推移

（前年度比、四半期は前年同期比、（ ）内前期比（%）

<>内は対総合 1万分比ウエイト	平成2年度	3年度	4年度	4/1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	5/1～3月
商 品 <4,071>	2.7	3.1	1.3	2.3 (△0.5)	1.9 (1.2)	1.6 (△0.2)	1.1 (0.6)	0.2 (△1.3)
被 服 < 658>	4.7	6.4	△0.1	4.4 (△5.2)	3.0 (4.5)	1.9 (△1.8)	△1.1 (1.7)	△4.1 (△8.1)
食料工業製品 <1,264>	3.1	3.5	2.2	2.5 (0.6)	2.6 (1.0)	2.4 (0.4)	1.9 (△0.1)	1.7 (0.4)
その他工業製品 <1,765>	1.5	1.9	1.2	1.6 (0.6)	1.5 (0.3)	1.5 (0.3)	1.6 (0.4)	0.6 (△0.4)

（注）商 品＝「商品」－「生鮮食品」－「電気・都市ガス・水道」

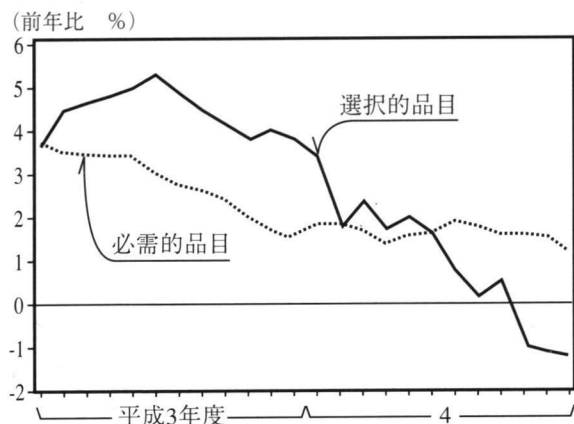
被 服＝「衣料」＋「シャツ・下着」

その他工業製品＝商品－被服－「食料工業製品」－（「農水畜産物」－「生鮮食品」）

（資料）総務庁「消費者物価指数」

を必需的品目と選択的品目に分けてみると
(図表22)、家計消費の慎重化を映じて選択
的品目の価格下落が著しい。

(図表22) 消費者物価・商品における必需的品目
および選択的品目の価格推移



(注) 必需的品目＝穀類、肉類、灯油、下着類、一般家具、
医薬品等

選択的品目＝調理食品、果物加工品、たばこ、酒類、
切り花、ビデオカメラ、雑誌等

(資料) 総務庁「消費者物価指数」

ロ. サービス

サービスの年度中の動きをみると (図表23)、
年度前半は、公共料金が診療報酬の引き上げ

やタクシー代値上げ等から伸びを高めたこと
に加え、民間サービスも個人サービス料金、
家賃を中心に高めの伸びを続けたため、高水
準で推移した。もともと、年末以降、公共料
金が前年の老人医療費や私鉄・都バス料金の
引き上げの裏が出るかたちで上昇率を低下さ
せたほか、民間サービスも個人サービス料金
を中心に上昇率を縮小させたため、上昇テン
ポはやや鈍化した。

民間サービスの動きをやや詳しくみると、
外食は、全般に小幅の値上げが相次いだため
年度を通して高めの伸びが続いた。一方、家
賃は年度初に値上がり率が拡大したものの、
それ以降は幾分か伸びを低める方向で推移し
た。また、個人サービス料金 (図表24) も、
年末まで高水準で推移したが、その後は労働需
給の緩和等を背景に、工事手間代、諸サービス
が緩やかながら上昇率を低下させたほか、駐
車場料金等も前年大幅上昇の裏が出るかたち
で伸び率を縮小させたため、全体としては上
昇率が鈍化した。

(図表23) サービスの前年比推移

(前年度比、四半期は前年同期比、() 内前期比 %)

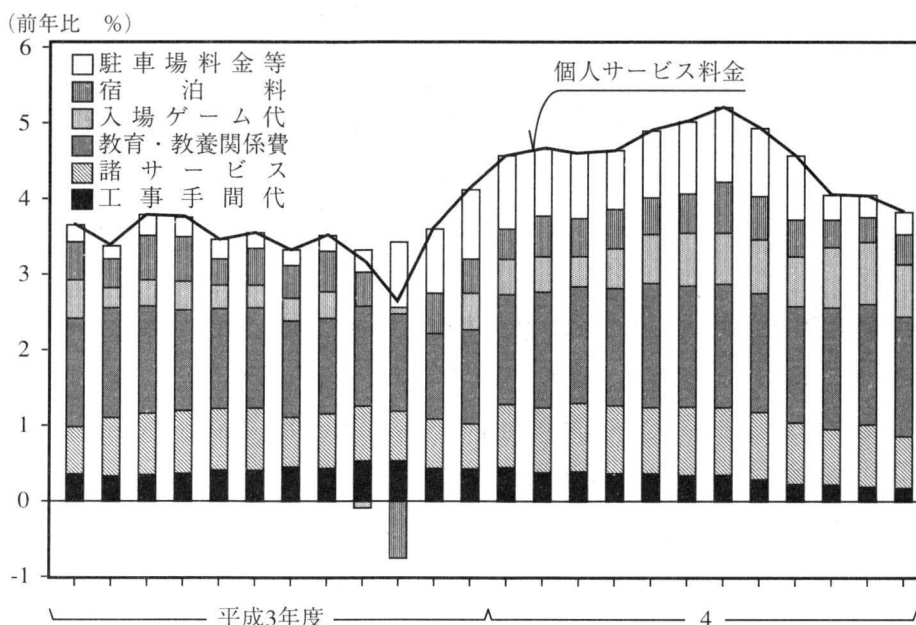
<>内は対総合 1万分比ウエイト	平成2年度	3年度	4年度	4/1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	5/1～3月
サ ー ビ ス <5,383>	2.8	2.5	2.9	2.6 (0.8)	3.3 (1.4)	2.8 (0.5)	3.0 (0.3)	2.6 (0.4)
民間サービス <3,890>	3.3	3.2	3.6	3.1 (0.7)	3.9 (1.8)	3.4 (0.7)	3.5 (0.3)	3.3 (0.5)
家 賃 <1,619>	2.5	3.4	2.8	3.3 (0.4)	3.6 (1.1)	2.2 (0.7)	2.8 (0.6)	2.9 (0.5)
個人サービス料金 <1,491>	4.5	3.5	4.5	3.4 (1.1)	4.5 (2.6)	4.8 (0.8)	4.9 (0.2)	4.0 (0.3)
外 食 < 780>	2.5	2.5	2.8	2.4 (0.8)	2.5 (1.0)	3.0 (1.0)	3.0 (0.2)	2.8 (0.6)
公 共 料 金 <1,493>	1.3	0.5	1.4	1.1 (0.9)	2.0 (0.6)	1.6 (△0.2)	1.3 (0.0)	0.5 (0.1)

(注) 民間サービス＝家賃＋「個人サービス料金」＋「外食」

家 賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」

(資料) 総務庁「消費者物価指数」

(図表24) 個人サービス料金の推移



(注) 駐車場料金等=車庫借料、駐車料金
 教育・教養関係費=私立学校授業料、各種月謝類等
 諸サービス=被服関連サービス、理美容サービス等
 (資料) 総務庁「消費者物価指数」

(3) 生鮮食品

生鮮食品の年度中の動きをみると(図表25)、生鮮野菜(キャベツ、はくさい)は入荷が順調に推移したことに加え、前年の台風、長雨による高騰の裏要因もあって前年比かなり落ち着いた推移をたどり、また、生鮮魚介(あ

じ、たい)も豊漁や高級魚に対する需要の後退から前年を下回る水準で推移した。さらに、生鮮果物(りんご、ぶどう)も、入荷順調を背景に上昇ペースは漸次鈍化し、年度後半には個人消費態度の堅実化を反映した高級果物の値下がりもあってかなりの下落となった。

(図表25) 生鮮食品の前年比推移

(前年度比、四半期は前年同期比、()内前期比 %)

<>内は対総合 1万分比ウエイト	平成2年度	3年度	4年度	4/1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	5/1~3月
生 鮮 食 品 <546>	11.2	6.6	△ 6.8	△ 3.2 (△ 8.5)	0.6 (1.8)	△ 3.7 (△ 6.6)	△18.3 (△ 6.1)	△ 4.9 (6.5)
生 鮮 野 菜 <230>	14.0	9.3	△11.9	△10.9 (△20.1)	△ 0.5 (2.0)	△ 8.9 (△ 6.9)	△31.1 (△ 9.2)	△ 2.9 (12.5)
生 鮮 果 物 <130>	11.6	9.4	△ 4.5	8.3 (1.6)	4.0 (5.1)	2.6 (△10.9)	△12.3 (△ 7.8)	△11.8 (2.1)
生 鮮 魚 介 <186>	7.1	1.2	△ 1.6	△ 0.5 (2.3)	△ 0.4 (△ 1.1)	△ 1.3 (△ 2.8)	△ 2.6 (△ 0.9)	△ 2.0 (2.8)

(資料) 総務庁「消費者物価指数」

(調査統計局)